



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月7日
東

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所
コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	579,739	4.1	30,330	4.2	29,767	4.6	17,360	△0.1
26年2月期	556,852	4.0	29,100	4.1	28,446	5.0	17,384	7.4
(注) 包括利益	27年2月期 18,733百万円(4.9%)		26年2月期 17,858百万円(4.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	241.60	—	13.6	7.2	5.5
26年2月期	236.55	—	14.8	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 244百万円 26年2月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	432,416	145,709	31.2	1,876.22
26年2月期	397,071	130,178	30.3	1,672.92

(参考) 自己資本 27年2月期 134,818百万円 26年2月期 120,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	52,246	△20,897	△25,159	12,990
26年2月期	25,683	△19,948	△5,501	6,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	20.00	—	23.00	43.00	3,129	18.2	2.7
27年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00	3,664	21.1	2.9
28年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		22.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309,500	9.2	14,600	6.0	14,300	4.5	8,100	△4.9	112.72
通 期	648,200	11.8	33,300	9.8	32,100	7.8	18,100	4.3	251.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	78,861,920株	26年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	27年2月期	7,005,563株	26年2月期	7,004,785株
③ 期中平均株式数	27年2月期	71,856,803株	26年2月期	73,490,095株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	557,074	4.0	25,899	4.5	25,058	4.7	14,761	△5.1
26年2月期	535,492	4.2	24,785	5.8	23,941	6.7	15,549	24.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	205.42		—					
26年2月期	211.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年2月期	360,536		110,950		30.8		1,544.00	
26年2月期	337,700		98,684		29.2		1,373.29	

(参考) 自己資本 27年2月期 110,950百万円 26年2月期 98,684百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	287,000	4.9	11,600	7.5	7,000	8.7	97.41	
通期	596,800	7.1	26,500	5.8	15,400	4.3	214.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、円安基調の継続、輸出の持ち直しや原油価格の下落により、企業の利益水準が改善するなど、緩やかに回復してきました。一方、小売業界においては、円安や消費増税による価格転嫁が進んだことから消費者物価は上昇し、実質所得の減少が個人消費を下押しし低調に推移しました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き、企業として更なる成長を遂げるべく、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、地域一番店をさらに強化すべく、売場の付加価値を高めていく取り組みを推進しました。

店舗面では、旗艦店である「ゆめタウン広島」で最大規模のリニューアルを行うなど、既存店の活性化を積極的に実施するとともに、新設店舗としては、上期に「ゆめマート松橋」、「ゆめタウン大江」並びに「ゆめモール柳川」と計3店舗を新設し、出店エリアのドミナント化を一段と進展させました。

さらに、将来の成長を見据え、今年1月には「イズミ広島物流センター」を新設し、稼働を開始しました。従来、広島県下4箇所に分散していた機能を1箇所に集約することで、輸送効率を向上させるとともに、鮮度の高い商品のスピード配送を実現すべく取り組みました。

また、株式会社スーパー大栄及び株式会社広栄の株式を取得し連結子会社としました。各社の地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともに、スケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組みました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなり、営業収益、営業利益及び経常利益は過去最高を更新しました。

	金額	前期比
営業収益	579,739百万円	4.1%増
営業利益	30,330百万円	4.2%増
経常利益	29,767百万円	4.6%増
当期純利益	17,360百万円	0.1%減

これらの成果を株主の皆様還元させていただくべく、配当金については以下のとおり増配したいと存じます。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
当期実績	23円00銭	—	—
直近の配当予想 (平成27年1月6日公表)	—	23円00銭	46円00銭
今回修正	—	28円00銭	51円00銭
前期実績	20円00銭	23円00銭	43円00銭

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比21,874百万円(4.1%)増加し、552,746百万円となりました。また、営業収入は前期比1,011百万円(3.9%)増加し、26,992百万円となりました。これは、主に当社において店舗新設による販売増が寄与したことに加え、既存店販売が堅調に推移したこと等によるものです。

売上総利益は、116,930百万円(前期比4,736百万円の増加)となりました。売上高対比では21.2%となり前期に比べて0.1ポイント上昇しました。これは、原価低減を図るとともに、商品ロスの抑制に努めたこと等によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、新設店舗に係る新規採用、並びに人手不足による人材確保や流出に対応するための人事諸施策の実施に伴う人件費の増加の一方、諸経費全般について費用対効果を見定めた節減に努めた結果、前期比4,518百万円(4.1%)増加の113,592百万円となりました。売上高対比では20.6%となり前期に比べて0.1ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,229百万円(4.2%)増加の30,330百万円となり、売上高対比で5.5%と前期に比べて横ばいとなりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益244百万円等を計上し、前期比45百万円増加の1,473百万円となりました。一方、営業外費用は前期比45百万円減少の2,036百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,320百万円(4.6%)増加の29,767百万円となり、売上高対比は5.4%と前期に比べて横ばいとなりました。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び当期純利益

特別利益は37百万円となりました(前期比2,176百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失464百万円並びに固定資産除却損323百万円などを計上し1,292百万円となりました(前期比1,412百万円の減少)。

法人税等は、10,943百万円となりました(前期比550百万円の増加)。また、少数株主利益は207百万円となりました(前期比28百万円の増加)。

これらの結果、当期純利益は前期比23百万円(0.1%)減少の17,360百万円となりました。売上高対比は3.1%と前期に比べて0.2ポイント低下しています。

⑤その他

当期の1株当たり当期純利益は241.60円(前期比5.05円の増加)となり、当期末の1株当たり純資産は1,876.22円(前期末比203.30円の増加)となりました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	556,857百万円	582,788百万円	25,930百万円	4.7%
小売周辺事業	32,246百万円	31,020百万円	△1,225百万円	△3.8%
その他	4,874百万円	4,865百万円	△8百万円	△0.2%
調整額	△37,125百万円	△38,935百万円	△1,810百万円	—
合計	556,852百万円	579,739百万円	22,886百万円	4.1%

■営業利益

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	24,924百万円	26,254百万円	1,329百万円	5.3%
小売周辺事業	3,577百万円	3,509百万円	△68百万円	△1.9%
その他	683百万円	758百万円	74百万円	11.0%
調整額	△84百万円	△191百万円	△107百万円	—
合計	29,100百万円	30,330百万円	1,229百万円	4.2%

①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”にさらに磨きをかけ、二極化する消費行動に対応してきました。市場特性に応じて、投入商品や価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの充実に努めました。また、月・週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋げました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には旗艦店である「ゆめタウン広島(広島市南区)」で最大規模のリニューアルを行いました。キッズエリアを集約しフードコートを拡大したことで、家族3世代でのお買い物がさらに便利となったほか、当社出店エリア初出店となる話題のテナントを導入したことなどが奏功し、販売は好調に推移しています。

また、新規出店では3月に新設した「ゆめマート松橋(熊本県宇城市)」のほか、6月には「ゆめタウン大江(熊本市中央区)」、さらに7月には「ゆめモール柳川(福岡県柳川市)」を相次いで新設し、出店エリアへのドミナント化の更なる進展を図りました。

さらに、将来の成長を見据え、今年1月には「イズミ広島物流センター」(広島市西区)を新設し、稼働を開始しました。従来、広島県下4箇所に分散していた機能を1箇所に集約することで、輸送効率を向上させるとともに、鮮度の高い商品のスピード配送を実現すべく取り組みました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の、実質所得の低下などによる個人消費の低迷により不安定に推移しました。上期において、消費増税前のまとめ買い需要を取り込み、加工食品、日用品や実用衣料などの販売が大きく盛り上がりを見せました。その後、反動による落ち込みに対しては、生鮮品等の旬な商品、新製品の投入等の諸施策を積極的に展開することで、当社の既存店売上高は5月にはプラスに転じました。また、台風や局地的豪雨など天候不順が続いたことに加え、実質所得の低下による消費マインドの落ち込みにより客数が減少しましたが、ハレの日商材などの品質に重点を置いた品揃えなどが引き続き支持を得ました。下期においては、地元球団のクライマックスシリーズでの健闘や、日本シリーズ優勝を記念したセール等を行うことで、大きな盛り上がりを創出し成功裏に推移しました。冬場には、生鮮や惣菜などの食品が引き続き堅調であった一方で、昨年の消費増税前の駆け込み消費の反動も見られ、低調に推移しました。気温が高めに推移し冬物衣料等の動きは鈍かつ

たものの、早期に春物にシフトしたことで、当事業の販売動向は全般的に好調に推移しました。なお、当期における当社の既存店売上高は前期比で1.8%増となりました。

コスト面では、新設店舗に係る新規採用、並びに人手不足による人材確保や流出に対応するため、「パートナー主任」への登用制度を拡充するなど、意欲ある従業員がより厚遇を得やすい環境を整備するとともに、引き続き人的生産性の改善による総労働時間の削減などによる人件費の抑制を図りました。また、これらと同時に諸経費全般について費用対効果を見定めた節減に努めました。

また、3月には株式会社スーパー大栄（福岡県北九州市）との資本業務提携に基づき同社の実施する第三者割当増資の引受けを行いました。その後は株式を追加取得し、今年2月にはTOBにより連結子会社としました。このほか、7月には株式会社広栄（熊本市西区）の株式を取得し完全子会社としました。各社による地域に根差した品揃えのノウハウの共有を進めるとともにスケールメリットを生かした業務効率の改善に取り組むとともに、既存店のリニューアルを推し進めました。

これらの結果、営業収益は582,788百万円（前期比4.7%増）、営業利益は26,254百万円（前期比5.3%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進め、新規会員の獲得に努めました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末350万枚、当期末475万枚）。また、地域との連携、スポーツを通じた地域貢献に努めるべく地域限定の「ゆめか」なども好評を得、地域通貨としての地位を確立していくとともにキャッシュレス決済の推進によるお客様の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は31,020百万円（前期比3.8%減）、営業利益は3,509百万円（前期比1.9%減）となりました。

③その他

卸売業務では、円安の進行に加え、消費環境が悪化し販売が伸び悩んだことで利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は4,865百万円（前期比0.2%減）、営業利益は758百万円（前期比11.0%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、昨年4月における消費税率引き上げ後の景気低迷の主因となっていた駆け込み需要の反動の影響は和らぎつつあるものの、消費環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方で、賃金の上昇や原油価格の下落による実質所得の低下が解消されるなど、消費環境にとっての好材料も想定されます。

当社グループといたしましては、このような環境の変化に伴うお客様のニーズの変化を的確にとらえ、これにきめ細かく対応していくとともに、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”をさらに実現してまいります。

また、6月には、大型新店としては4年振りとなる「ゆめタウン廿日市」（広島県廿日市市）に加え、夏には「ゆめマート佐賀中央」（佐賀県佐賀市）、冬には「ゆめモール筑後」（福岡県筑後市）と計3店舗を新規出店する予定です。さらに、既存店では地域一番店をさらに強化すべく、増床を含め、ハード・ソフト両面の活性化を積極的に行ってまいります。

これらにより、地域ドミナントの更なる拡大、深耕とともに企業成長を実現してまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は102.2%を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H26年2月28日)	当期末 (H27年2月28日)	増減
総資産	397,071百万円	432,416百万円	35,345百万円
負債	266,892百万円	286,706百万円	19,814百万円
純資産	130,178百万円	145,709百万円	15,530百万円

総 資 産

- ・当期の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資額は24,451百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で20,128百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,057百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により13,373百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、16,294百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積みにより13,766百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.2%となり、前期末の30.3%に比べて0.9ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (H25年3月～H26年2月)	当期 (H26年3月～H27年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	+25,683百万円	+52,246百万円	+26,563百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,948百万円	△20,897百万円	△949百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,501百万円	△25,159百万円	△19,658百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益28,511百万円、減価償却費12,902百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額9,551百万円、売上債権の増加額3,024百万円です。
- ・前期と比較すると26,563百万円増加していますが、これは主に期末日が銀行休業日であったため仕入債務の支払いが翌月初に持ち越されたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出18,699百万円です。これは主に、当期の店舗新設等です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入32,075百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済24,322百万円及び短期借入金の純減29,438百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比6,189百万円増加し、12,990百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	30.3%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	53.6%	72.6%
債務償還年数	5.8年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7倍	21.6倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき23円に増配しました(前年実績は20円)。期末配当金は、堅調な業績を受けてさらに一段の株主還元を行うべく、1株につき28円に増配させていただきたいと存じます(前年実績は23円)。これにより年間配当金は、1株につき51円となります(前年実績は43円)。なお、1株当たり配当金の明細は2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金28円、期末配当金28円(年間配当金56円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にはありますが、お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年2月期連結会計年度における連結営業収益6,482億円、連結経常利益321億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No.1を目指して

- ・品質・鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発や原価低減を進めてまいります。
- ・常に新鮮で楽しい売場を実現していくとともに、有力テナントの導入により既存店舗の付加価値を継続的に高めることで、魅力ある商業施設を構築してまいります。また、地域一番店の販売力を更に強化すべく、増床等による活性化を積極的に行ってまいります。
- ・電子マネー「ゆめか」の展開による地域通貨としての地位の確立、並びに地元スポーツ球団などへの協賛を通じて地域に“ゆめブランド”を広めてまいります。
- ・店舗主導で風通しの良い組織を背景に、従業員が自律的に行動を起こし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働きがいのある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店していくことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略を積極的に推進していくことを通じて、ドミナント化を進展させるとともに、地域経済の発展並びに雇用維持に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次段階の改善に着手してまいります。
- ・持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めるべく、コーポレートガバナンス・コードに積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	13,380
受取手形及び売掛金	25,482	28,540
商品及び製品	24,125	24,517
仕掛品	84	85
原材料及び貯蔵品	319	383
繰延税金資産	2,631	2,687
その他	12,086	13,726
貸倒引当金	△635	△627
流動資産合計	70,895	82,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,867	315,239
減価償却累計額	△163,392	△178,561
建物及び構築物(純額)	133,474	136,677
機械装置及び運搬具	6,055	6,623
減価償却累計額	△4,646	△4,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,409	1,755
土地	141,011	147,469
リース資産	876	1,331
減価償却累計額	△363	△638
リース資産(純額)	513	693
建設仮勘定	1,477	10,617
その他	31,164	34,835
減価償却累計額	△25,017	△27,886
その他(純額)	6,147	6,949
有形固定資産合計	284,033	304,162
無形固定資産		
のれん	431	554
その他	6,987	7,430
無形固定資産合計	7,418	7,985
投資その他の資産		
投資有価証券	6,164	8,563
長期貸付金	1,504	1,480
繰延税金資産	5,468	5,285
敷金及び保証金	16,965	17,477
その他	5,040	5,165
貸倒引当金	△419	△395
投資その他の資産合計	34,723	37,575
固定資産合計	326,175	349,723
資産合計	397,071	432,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,191	40,564
短期借入金	46,726	20,387
1年内返済予定の長期借入金	23,249	25,888
未払金	12,389	22,080
未払法人税等	5,287	6,987
賞与引当金	1,451	1,491
役員賞与引当金	47	37
ポイント引当金	1,817	2,017
商品券回収損失引当金	53	81
資産除去債務	335	—
その他	9,264	14,560
流動負債合計	123,813	134,096
固定負債		
長期借入金	103,471	110,876
リース債務	503	615
長期預り敷金保証金	22,966	23,119
退職給付引当金	6,540	—
役員退職慰労引当金	1,241	1,405
利息返還損失引当金	329	273
退職給付に係る負債	—	8,193
繰延税金負債	1,074	1,082
資産除去債務	6,501	6,723
その他	449	321
固定負債合計	143,079	152,610
負債合計	266,892	286,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	94,517	108,283
自己株式	△16,760	△16,763
株主資本合計	119,652	133,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	1,785
為替換算調整勘定	△264	—
退職給付に係る調整累計額	—	△383
その他の包括利益累計額合計	558	1,402
少数株主持分	9,966	10,890
純資産合計	130,178	145,709
負債純資産合計	397,071	432,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	530,871	552,746
売上原価	418,677	435,815
売上総利益	112,193	116,930
営業収入	25,981	26,992
営業総利益	138,175	143,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,707	9,919
配送費	6,063	6,550
貸倒引当金繰入額	165	161
従業員給料及び賞与	37,135	38,830
賞与引当金繰入額	1,414	1,451
福利厚生費	6,477	6,740
退職給付費用	669	827
賃借料	9,273	9,337
水道光熱費	6,301	6,720
減価償却費	12,403	12,474
利息返還損失引当金繰入額	36	40
その他	20,426	20,538
販売費及び一般管理費合計	109,074	113,592
営業利益	29,100	30,330
営業外収益		
受取利息	145	147
受取配当金	71	102
仕入割引	361	307
債務勘定整理益	97	92
持分法による投資利益	41	244
違約金収入	107	87
その他	603	491
営業外収益合計	1,428	1,473
営業外費用		
支払利息	1,716	1,614
その他	365	421
営業外費用合計	2,082	2,036
経常利益	28,446	29,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
償却債権取立益	584	—
固定資産売却益	1,528	5
負ののれん発生益	—	31
その他	101	0
特別利益合計	2,213	37
特別損失		
固定資産売却損	10	71
固定資産除却損	432	323
減損損失	2,054	464
子会社株式売却損	—	315
段階取得に係る差損	—	94
その他	207	23
特別損失合計	2,704	1,292
税金等調整前当期純利益	27,955	28,511
法人税、住民税及び事業税	10,367	11,181
法人税等調整額	25	△238
法人税等合計	10,392	10,943
少数株主損益調整前当期純利益	17,562	17,568
少数株主利益	178	207
当期純利益	17,384	17,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,562	17,568
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	288	1,164
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	295	1,165
包括利益	17,858	18,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,629	18,325
少数株主に係る包括利益	228	408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	80,942	△7,770	115,067
会計方針の変更による 累積的影響額			△835		△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,613	22,282	80,107	△7,770	114,232
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
連結範囲の変動			—		—
当期純利益			17,384		17,384
自己株式の取得				△8,989	△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	14,409	△8,989	5,420
当期末残高	19,613	22,282	94,517	△16,760	119,652

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	583	△270	—	312	10,759	126,139
会計方針の変更による 累積的影響額						△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	583	△270	—	312	10,759	125,304
当期変動額						
剰余金の配当						△2,974
連結範囲の変動						—
当期純利益						17,384
自己株式の取得						△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	239	6	—	245	△792	△546
当期変動額合計	239	6	—	245	△792	4,873
当期末残高	822	△264	—	558	9,966	130,178

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,282	94,517	△16,760	119,652
当期変動額					
剰余金の配当			△3,305		△3,305
連結範囲の変動			△289		△289
当期純利益			17,360		17,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	13,766	△2	13,763
当期末残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	822	△264	－	558	9,966	130,178
当期変動額						
剰余金の配当						△3,305
連結範囲の変動						△289
当期純利益						17,360
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	963	264	△383	843	923	1,767
当期変動額合計	963	264	△383	843	923	15,530
当期末残高	1,785	－	△383	1,402	10,890	145,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,955	28,511
減価償却費	12,827	12,902
減損損失	2,054	464
負ののれん発生益	—	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△30
受取利息及び受取配当金	△216	△249
支払利息	1,716	1,614
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△244
固定資産売却損益 (△は益)	△1,518	66
固定資産除却損	432	323
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,397	△3,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,842	503
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,849	14,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	182	△7,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,599
その他	△239	7,311
小計	38,734	63,106
利息及び配当金の受取額	216	252
利息の支払額	△1,693	△1,560
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,574	△9,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,683	52,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,381	△18,699
有形固定資産の売却による収入	6,287	110
無形固定資産の取得による支出	△1,449	△943
投資有価証券の取得による支出	△331	△803
投資有価証券の売却による収入	314	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△73	△249
その他	686	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,948	△20,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,101	△29,438
長期借入れによる収入	25,100	32,075
長期借入金の返済による支出	△23,584	△24,322
自己株式の取得による支出	△8,989	△2
配当金の支払額	△2,974	△3,305
少数株主への配当金の支払額	△20	△28
その他	△133	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,501	△25,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	6,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	6,800
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,800	12,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 13社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ

その他の連結子会社 10社

(株)スーパー大栄、(株)広栄及びその子会社1社につき、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった泉国際有限公司は清算終了し、(株)スギモトについては所有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しています。

なお、当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)ゆめマートは、連結子会社であった(株)西紅を吸収合併しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ

(株)荒尾シティプラン(株)、(株)ロッツ

当連結会計年度において、株式取得により持分法適用関連会社となった(株)スーパー大栄は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)スーパー大栄以外は、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、(株)スーパー大栄は、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品 主として売価還元法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、事業用借地権が設定されている借地上の建物及び一部の大規模複合型ショッピングセンターと一部の連結子会社では定額法を適用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しています。

④ ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

⑤ 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

⑥ 商品券回収損失引当金

一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しています。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しています。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしています。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生期から定額法により費用処理をすることとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

その他の連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債に計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に加減していません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,193百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が383百万円減少しています。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた645百万円は、「持分法による投資利益」41百万円、「その他」603百万円として組み替えています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

①企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社スーパー大栄

事業の内容 生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の販売を行う小売業、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)、外食業等の業務

- 企業結合を行った理由

両社の地域特性に対するノウハウの結集と相互補完を推し進め、地域に根ざした品揃えの実現やスケールメリットを活かした業務効率の改善に取り組むため。

- 企業結合日

平成27年2月12日

- 企業結合の法的形式

公開買付けによる株式の追加取得

- 結合後企業の名称

変更はありません。

- 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 27.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 23.99%

取得後の議決権比率 51.04%

- 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の51.04%を取得したためです。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

支配獲得日が平成27年2月28日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれていません。ただし、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの業績は「持分法による投資利益」に含まれています。

③被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた(株)スーパー大栄の普通株式の時価	443百万円
	企業結合日に交付した(株)スーパー大栄の普通株式の時価	393百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30百万円
取得原価		867百万円

④被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 94百万円

⑤発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生した負ののれんの金額

12百万円

・発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものです。

・償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括して特別利益に計上しています。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,192百万円
固定資産	7,694百万円
資産合計	9,887百万円
流動負債	5,585百万円
固定負債	2,575百万円
負債合計	8,160百万円

⑦企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	22,574百万円
営業利益	△499百万円
経常利益	△521百万円
当期利益	△372百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	537,277	16,361	553,639	3,213	556,852	—	556,852
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,580	15,884	35,465	1,660	37,125	△37,125	—
計	556,857	32,246	589,104	4,874	593,978	△37,125	556,852
セグメント利益	24,924	3,577	28,502	683	29,185	(注2)△84	29,100
セグメント資産	347,466	54,602	402,069	19,200	421,269	(注3) △24,198	397,071
その他の項目							
減価償却費	11,852	568	12,421	173	12,594	△191	12,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,936	1,039	30,975	9	30,985	(注4) 2,430	33,415

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△24,198百万円は、全社資産5,731百万円及びセグメント間消去等△29,929百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない新本社の土地建物であります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,430百万円は、当期に取得した新本社の設備投資額2,656百万円及びセグメント間消去等△226百万円を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	561,696	14,803	576,499	3,239	579,739	—	579,739
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,091	16,217	37,309	1,626	38,935	△38,935	—
計	582,788	31,020	613,809	4,865	618,674	△38,935	579,739
セグメント利益	26,254	3,509	29,763	758	30,522	(注2)△191	30,330
セグメント資産	384,971	57,698	442,669	17,784	460,454	(注3) △28,037	432,416
その他の項目							
減価償却費	11,918	527	12,445	160	12,606	△131	12,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,259	808	28,068	36	28,104	(注4) △403	27,700

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△191百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△28,037百万円は、全社資産5,563百万円及びセグメント間消去等△33,601百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物であります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△403百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,644	42	1,686	—	368	2,054

(注) 当連結会計年度において、本社移転に伴い旧本社に係る減損損失を計上しました。なお、調整額は、連結子会社の評価額を見直したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	440	23	464	—	—	464

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	114	—	114	—	—	114
当期末残高	431	—	431	—	—	431

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	114	—	114	—	—	114
当期末残高	554	—	554	—	—	554

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

小売事業セグメントにおいて㈱スーパー大栄の株式を取得し、また小売周辺事業セグメントにおいて連結子会社の株式を追加取得したことにより、負ののれんの発生益（特別利益）31百万円を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,672.92円	1,876.22円
1株当たり当期純利益金額	236.55円	241.60円

(注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	130,178	145,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,966	10,890
(うち少数株主持分(百万円))	(9,966)	(10,890)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,211	134,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,857	71,856

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	17,384	17,360
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,384	17,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,490	71,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	7,713
売掛金	6,349	7,986
商品	22,532	21,977
原材料及び貯蔵品	229	254
前払費用	641	623
繰延税金資産	2,288	2,198
短期貸付金	2,136	4,564
預け金	663	1,711
その他	2,061	2,191
貸倒引当金	△88	△101
流動資産合計	39,980	49,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,886	116,283
構築物	5,607	5,642
機械及び装置	1,224	1,533
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	4,958	4,770
土地	122,212	125,342
リース資産	485	451
建設仮勘定	1,476	10,572
有形固定資産合計	252,854	264,598
無形固定資産		
借地権	4,069	4,113
ソフトウェア	1,306	1,148
その他	833	844
無形固定資産合計	6,209	6,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197	4,403
関係会社株式	3,150	4,684
出資金	4	4
関係会社出資金	790	828
長期貸付金	1,504	1,480
長期前払費用	966	873
繰延税金資産	4,745	4,384
出店仮勘定	135	189
差入敷金及び保証金	21,611	21,234
その他	2,862	2,938
貸倒引当金	△314	△310
投資その他の資産合計	38,655	40,711
固定資産合計	297,719	311,416
資産合計	337,700	360,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,980	34,350
短期借入金	33,982	16,132
1年内返済予定の長期借入金	21,832	24,998
リース債務	35	37
未払金	10,783	21,834
未払費用	1,514	1,596
未払法人税等	4,285	5,996
未払消費税等	178	3,137
前受金	1,311	1,379
預り金	1,218	1,336
賞与引当金	1,232	1,248
役員賞与引当金	1	1
ポイント引当金	1,813	1,993
商品券回収損失引当金	53	81
資産除去債務	335	—
その他	1,891	2,660
流動負債合計	100,451	116,785
固定負債		
長期借入金	102,604	96,505
リース債務	485	448
長期預り敷金	19,698	19,932
長期預り保証金	1,938	1,685
退職給付引当金	5,883	6,160
役員退職慰労引当金	1,184	1,235
資産除去債務	6,404	6,604
その他	363	228
固定負債合計	138,563	132,800
負債合計	239,015	249,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	94
固定資産圧縮積立金	245	234
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	20,775	32,255
利益剰余金合計	72,960	84,415
自己株式	△16,757	△16,760
株主資本合計	98,098	109,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	1,399
評価・換算差額等合計	586	1,399
純資産合計	98,684	110,950
負債純資産合計	337,700	360,536

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	509,897	530,507
売上原価		
売上原価合計	409,415	426,219
売上総利益	100,482	104,288
営業収入		
営業収入合計	25,594	26,566
営業総利益	126,076	130,855
販売費及び一般管理費合計	101,291	104,955
営業利益	24,785	25,899
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	228	266
仕入割引	360	307
債務勘定整理益	97	92
その他	511	448
営業外収益合計	1,197	1,114
営業外費用		
支払利息	1,745	1,628
その他	295	326
営業外費用合計	2,041	1,955
経常利益	23,941	25,058
特別利益		
固定資産売却益	1,576	2
投資有価証券売却益	0	—
特別配当金	717	—
特別利益合計	2,294	2
特別損失		
固定資産売却損	0	41
固定資産除却損	278	263
減損損失	1,641	438
特別損失合計	1,919	743
税引前当期純利益	24,316	24,318
法人税、住民税及び事業税	8,626	9,499
法人税等調整額	140	57
法人税等合計	8,767	9,556
当期純利益	15,549	14,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,613	22,282		22,282
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取 崩				
特別償却準備金の積 立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,094	107	256	49,736	9,025	61,220
会計方針の変更による 累積的影響額					△835	△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,094	107	256	49,736	8,189	60,385
当期変動額						
剰余金の配当					△2,974	△2,974
当期純利益					15,549	15,549
特別償却準備金の取 崩		△26			26	
特別償却準備金の積 立		26			△26	
固定資産圧縮積立金 の取崩			△11		11	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	0	△11	—	12,586	12,574
当期末残高	2,094	108	245	49,736	20,775	72,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,768	95,348	418	418	95,766
会計方針の変更による 累積的影響額		△835			△835
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,768	94,512	418	418	94,930
当期変動額					
剰余金の配当		△2,974			△2,974
当期純利益		15,549			15,549
特別償却準備金の取 崩		—			—
特別償却準備金の積 立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△8,989	△8,989			△8,989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			168	168	168
当期変動額合計	△8,989	3,585	168	168	3,753
当期末残高	△16,757	98,098	586	586	98,684

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,094	108	245	49,736	20,775	72,960
当期変動額						
剰余金の配当					△3,305	△3,305
当期純利益					14,761	14,761
特別償却準備金の取崩		△25			25	
特別償却準備金の積立		12			△12	
固定資産圧縮積立金の取崩			△10		10	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△13	△10	—	11,479	11,455
当期末残高	2,094	94	234	49,736	32,255	84,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,757	98,098	586	586	98,684
当期変動額					
剰余金の配当		△3,305			△3,305
当期純利益		14,761			14,761
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			813	813	813
当期変動額合計	△2	11,452	813	813	12,266
当期末残高	△16,760	109,551	1,399	1,399	110,950